

ジャパン・プラットフォーム アフガニスタン人道危機対応計画

(2026年4月)

2026年7月～2027年7月

本対応計画の事業は令和8年度当初予算を活用する事業である。



地震で被災した方々への物資配布@SVA

目次

1.	背景	3
2.	これまでの JPF による支援実績	4
3.	優先事項	4
4.	対応方針	5
5.	セクター別支援計画	5
	食料安全保障と農業 (Food Security and Agriculture) セクター	5
	シェルター (Emergency Shelter and NFI) セクター	6
	水・衛生 (WASH) セクター	8
	保護 (Protection) ・教育セクター	9
	地雷対策 (Mine Action) : 爆発物リスク回避教育 (Explosive Ordnance Risk Education)	10
	防災・災害リスク削減 (Disaster Risk Reduction)	11

※本対応計画は、2025 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Needs and Response Plan など) に則ることが前提となる。

1. 背景

アフガニスタンは、世界最大級の人道危機の一つである。2026年には、約2,190万人（人口の約45%）が人道支援を必要とすると予測されている¹。

タリバンによる権力掌握から4年以上が経過した現在も、アフガニスタンは暫定政権によって統治されており、厳格な社会的・法的規制が施行されている。

2025年10月以降、パキスタン・タリバン運動（TTP）がパキスタン国内の治安部隊を攻撃し、状況は急激に悪化した。パキスタンとの地政学的緊張が高まり、ついには重大な越境紛争へと発展した。主要な国境は閉鎖され、交易も停滞した。緊張はすでに脆弱なコミュニティに影響を及ぼしている²。

アフガニスタンは、地震、洪水、地滑り、雪崩など多様な自然災害のリスクに常にさらされてきた。2025年8月の東部で発生したM6.0の地震は甚大な被害をもたらした。また、2026年3月には全土34州のうち31州が洪水の被害を受けた³。さらに、現在、同国は6年連続となる干ばつの局面に入っており、北部および西部の12州約340万人の食料生産、家畜の健康、農村収入にダメージを与えている。小麦のほぼ80%が不作となり、多くの世帯が冬季に自給する食料備蓄を失っている⁴。

この国は、帰還民が世界でも最大規模かつ急速に増加しているという危機に直面している。過去2年間で約500万人（総人口の約10%）が隣国から帰還した。この大規模な帰還は、既存の国内避難と重なり、住宅、土地、水、教育、保健サービス、労働市場に大きな負担となっている。特に帰還民を吸収する能力が限られている農村地域では、すでに脆弱な地域社会と経済に対してより一層強い負荷がかかっている。2026年においても、周辺国からの帰還民の流入は高水準で継続する可能性が高い⁵。

こうした複合的要因により、アフガニスタン人口の65%が貧困状態に陥っている。農村部ではこの割合は75%に達する。食料不安と急性栄養不良は深刻であり、推定1,740万人（人口の3分の1以上）が危機的またはそれ以上の食料不安に直面すると見込まれている。2026年には、5歳未満児370万人が急性栄養不良に苦しむと予測されており、そのうち94万2,000人が重度急性栄養不良（SAM）に陥ることが予見されている⁶。

同国は「保護危機」の状態にあり、特に女性と子どもは、ジェンダーに基づく暴力（GBV）、児童婚、児童労働、人身取引、家族分離、心理的苦痛といった保護リスクに常に直面してきた⁷。

¹ Afghanistan: Humanitarian Needs and Response Plan 2026（以下、HNRP）、30 December 2025, OCHA, p. 4, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-humanitarian-needs-and-response-plan-2026-december-2025-endarj>

² Afghanistan Situation Update 3: Humanitarian Impact of Afghanistan-Pakistan Military Escalation, OCHA, 6 April 2026, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-situation-update-3-humanitarian-impact-afghanistan-pakistan-military-escalation-5-april-2026>

³ Afghanistan: Flash Update 1: Flooding in Afghanistan, OCHA, 9 April 2026, p. 1

⁴ Afghanistan: Humanitarian Needs and Response Plan 2026 (HNRP), 30 December 2025

⁵ *ibid.*, p. 6

⁶ *ibid.*, p. 6

⁷ *ibid.*, p. 9

そして、アフガニスタンは爆発性残存物（E0）による汚染が世界でも最も深刻な国の一つであり、爆発物による事故が後を絶たない。人道・開発活動の障壁となっている現状を踏まえ、地雷対策、リスク教育、被害者支援の拡大が急務である⁸。

2. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2001 年にアフガニスタンにおける支援を開始し、現在まで支援を続けている。2017 年 2 月からは、アフガニスタン内の帰還民に焦点を当て、さらに 2018 年からは IDPs 及びそれらのホストコミュニティにも対象を拡大してきた。

2017 年 2 月から合計 78 事業を実施しており、総事業費は約 31.8 億円（民間資金を含む）、総裨益者数は約 79 万 3,150 人となっている。

3. 優先事項

優先事項 ⁹		優先事項内容
1	パキスタン・イランからの帰還民を含むすべての人々の生命を維持する支援	人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せているアフガニスタンにおいて、脆弱な人々の生命を維持する (Life-saving) 基本的ニーズを満たす、食料、シェルター、水・衛生、地雷対策（爆発物回避教育）を含む支援を優先する
2	脆弱な人々の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られる支援	不安定な政情、頻繁な自然災害（干ばつ・洪水・地震）等に起因する身体的・心理的ストレスの増大や治安の悪化等により、特に女性、子どもや障害者を含む脆弱な人々への保護の必要性が高まっている。多様な民族・宗派を含む全ての脆弱なアフガニスタン人の保護のリスクが回避・軽減され、基本的人権が守られるための支援を優先する
3	すべての脆弱な人々のレジリエンスを高め、尊厳ある生活を回復・維持するための支援	日々の基本的ニーズを満たすことのできない脆弱な人々に対し、尊厳ある生活を自らの力で取り戻し、さらにその生活を維持し続けられるよう、レジリエンスを促進する支援を優先する

⁸ *ibid.*, p.10

⁹ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

事業実施上の留意点

一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harm の原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また今後のアフガニスタン国内支援の質の向上に寄与すること。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2026 年 7 月～2027 年 7 月
支援対象地域	アフガニスタン
2025 年度補正予算	183,900,000 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業（4-6 事業）の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（令和 8 年度当初予算（2026 年度））

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 最新の Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan に一致する事業内容であるか
3. 脆弱な人々の生命を維持すること（Life-saving）を目的とした事業であるか
4. 脆弱な人々の保護のリスクが軽減され、人権が守られる事業であるか
5. 脆弱な人々のレジリエンスを高める要素を取り入れた事業であるか
6. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした、脆弱な人々の生活水準向上に資する事業であるか
7. 一定程度の外部性（独立性）の要素が担保されたモニタリング体制が整備された事業であるか

5. セクター別支援計画

〔食料安全保障と農業（Food Security and Agriculture）セクター〕

HNRP2026 によれば、同セクターの支援を必要とする人々の数は 1,750 万人、必要資金は 6.51 億ドルとすべてのセクターのうち最大（全セクター総額 17.1 億ドルの約 38%に相当）となっている¹⁰。総合的食料安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification: IPC）の急性食料不安分析（Acute Food Insecurity）では、2025 年 11 月から 26 年 3 月において、人口の 36%にあたる約 1,741

¹⁰ OCHA, HNRP, p.2

万人が IPC3 以上（危機的状況またはそれ以上）の食料危機に直面し、前年同時期より約 260 万人増加している。また、人口の 10%にあたる約 466 万人が IPC4（人道的危機レベル）に陥ると推計している¹¹。

深刻な食料危機の中、国際支援の資金不足が続き、食料分野で主要なアクターである国連世界食糧計画（World Food Programme: WFP）も大幅な支援縮小を余儀なくされた。HNRP のアフガニスタン支援ニーズでは、2026 年 4 月の時点で、食料・農業支援、栄養のセクターの必要額がそれぞれ 6.51 億ドル、2.98 億ドルであるのに対して、得られた資金は 7.7%、2.9%にとどまっている¹²。

妊婦や乳幼児は最もその影響を受け、慢性的なニーズが満たされていない。2026 年には 120 万人の妊娠中・授乳中の女性と女児が、5 歳未満の 370 万人の子どもが急性栄養不良になると報告されている¹³。また 2024 年 7 月時点で、女性世帯主の家庭の 64%で食料消費が不十分であり、これは男性世帯主の家庭よりも 19%高い¹⁴。

アフガニスタンでは、全国的に慢性的な食料危機が深刻化するなか、6 年連続の干ばつに見舞われており、2025 年 10 月から 2026 年 5 月にかけても、ラニーニャ現象により降雨量が平均を下回ると予測されている。2025/26 年の冬季および春季の農業生産に甚大な影響を与える可能性がある¹⁵。

JPF では上記課題に対し、現下の厳しい社会経済状況の中、安定した生計手段や収入を持たず、食料不安に直面しているアフガニスタンの人々や帰還民を対象に生命の維持を目的とした緊急食糧支援、現金給付やフード・フォー・ワークによる食糧支援や食糧確保の体制づくり、女性や子どもの栄養改善、職業訓練や資産創出活動を通じた収入向上支援、また DRR 活動等を通じて、レジリエンス力の向上に寄与する支援を行う。

〔シェルター（Emergency Shelter and NFI）セクター〕

アフガニスタンにおけるシェルターおよび非食料品（NFI）支援は、現在、生命維持に直結する最優先課題の一つとなっている。その背景には、「急増する人口移動」と「住居供給の決定的不足」が同時に進行している構造的危機がある。

まず、帰還民の急増がシェルター需要を急激に押し上げている。2023 年 9 月以降、550 万人以上のアフガン人がアフガニスタンに帰還しており、さらに 2025 年だけでも 280 万人が隣国から帰還または強制的に送還されたと推定される¹⁶。これらの帰還世帯の多くは、到着時点で居住基盤を持たずシェルターが最も差し迫ったニーズとなっている¹⁷。加えて、国内避難民の規模も依然として大きく、2025 年末時点で 320 万人の国内避難民が存在し¹⁸、既存の住宅市場及び受け入れコミュニティの負担は限界に達し

¹¹ IPC, [Afghanistan: Acute Food Insecurity Situation for September – October 2025 and Projection for November 2025 – March 2026 and April – September 2026](#), 16 December 2025

¹² OCHA, HNRP, viewed on 15 April 2026

¹³ Ibid.

¹⁴ WFP, [WFP Afghanistan Food Security Update - 2nd Quarter \(July 2024\)](#), 25 November 2024, p. 8

¹⁵ OCHA, HNRP, P. 7, 49

¹⁶ UN Afghanistan, <https://afghanistan.un.org/en/310503-afghanistan-returnees-overview-1-31-jan-2026> 19 February 2026

¹⁷ OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Update, December 2025](#), 18 February 2026

¹⁸ UNHCR, [Operational Data Portal](#)

ている。さらに、2026年2月のパキスタンとの紛争により約11万5,000人(約1万6,400世帯)が新たに避難し、2026年3月時点で318カ所以上の避難所が破壊または深刻な被害を受けた¹⁹。これは、既存のシェルター不足に対し新規需要が直接的に上乗せされている状況を示している。

同時に、自然災害の頻発・激甚化が住宅脆弱性を一層悪化させている。近年は地震や洪水、気候変動の影響により鉄砲水や洪水などの災害が通年化しており、約420万人がシェルター支援を必要としているほか、2025年には12,600世帯(約88,200人)が損壊家屋またはテントで生活を継続している²⁰。さらに同年8月に発生したアフガニスタン東部を震源とする地震によって6,700棟以上の家屋が損壊したにも関わらず、地震発生から8か月が過ぎても多くが避難生活を余儀なくされている²¹。こうした繰り返される災害が、慢性的な住宅不足をさらに深刻化させる構造となっている。

このような複合的ショックの中で、長期化した避難生活と新規避難が重なり、シェルター需要は一層深刻になり、臨界的な水準に達している。優先されるニーズとして、テント、防水布、緊急避難キットなどの命を守るシェルター資材の配布が求められている。特に脆弱層への影響は深刻であり、地震後に家を失ったり、過密なシェルターなどで厳しい環境に直面している最も脆弱な家庭への対応として、女性世帯主、妊産婦、障害者を含む世帯などへの配慮が求められる。女性世帯主、帰還民、国内避難民は、制度的・社会的制約により適切な住居や基本サービスへのアクセスが制限されている。女性世帯主世帯は不安定な居住権の下で立ち退きリスクが高く、障害者を含む世帯はさらなる障壁に直面している。また、過密な住環境やプライバシーの欠如は保護リスクを高め、安全でない暖房手段の使用も健康リスクを増大させている。

さらに、資金不足が対応能力を大きく制約している。シェルター・NFIセクターでは2026年度、支援を必要とする420万人のうち、約88万人を対象に、1億6,030万ドル(一人当たり181ドル)を要請している。しかし、2025年の資金充足率は要請額の約30~40%にとどまり、2026年度も同様の資金ギャップが見込まれており、深刻な資金不足が支援実施の制約となっている²²。加えて、約31%の世帯が十分な防寒衣料を保有しておらず、特に厳冬期には特にアクセスが困難な地域において、シェルター、暖房、衣服の不足が直接的な生命リスクになることが指摘されている²³。

以上を踏まえ、シェルター/NFI分野では、緊急的な救命支援と中長期的な居住安定化を同時に進める包括的対応が不可欠である。これに対し、JPFでは、自然災害被災者、帰還民およびIDPsを対象に、シェルターおよびNFI支援を通じて住居ニーズと、物資不足の緩和を図る。また、自然災害が頻発・激甚化を踏まえ、同国で自主防災を広め住民の災害に対するレジリエンス向上を目指し、コミュニティレベルでの防災(DRR活動)を併せて行う。

¹⁹ OCHA, [Afghanistan Situation Update #2: Humanitarian Impact of Afghanistan-Pakistan Military Escalation \(18 March 2026\)](#)

²⁰ OCHA, HNRP, p. 45

²¹ OCHA, <https://www.unocha.org/publications/report/afghanistan/afghanistan-flash-update-4-earthquake-nangarhar-province-7-september-2025>

²² OCHA, HNRP, p. 45

²³ OCHA, [Whole of Afghanistan Assessment](#), 2025

〔水・衛生（WASH）セクター〕

アフガニスタンは、依然として、水・衛生環境が劣悪な状態にある。パキスタンおよびイランからの大規模な帰還民、洪水や地震などの自然災害被災者、6年連続の干ばつによる移住を余儀なくされた世帯²⁴への支援拡大が急務となっている。クラスターの報告によると、2026年には1590万人が水・衛生支援を必要としている²⁵。しかし、深刻な資金不足が壁となっているおり²⁶、仮に資金が25%しか確保できない場合、1,100万人以上が支援を受けられないと推定されている²⁷。UNOCHAのHNRPは、WASH対応を、単なる応急給水や衛生キット配布ではなく、生命を守る緊急対応と、給水システムの機能維持・回復を両立する戦略として位置付けている²⁸。

こうした問題の背景には、水・衛生当局による施設の修理、運営、維持管理能力が極めて限られていることがある。インフラの劣化が進み、多くの水システムは機能基準を大幅に下回って稼働しており、特に干ばつ地域では水場の枯渇や機能不全が問題となっている²⁹。

2025年の調査によると、世帯全体の25%が川や保護されていない未改良の水源に依存しており、前年の23%から状況が悪化している。特に農村部ではこの割合が29%に達している。衛生面では、改良された衛生施設（トイレ）へのアクセスが83%にまで上昇したが（不衛生な施設の利用者は17%に減少）、依然として世帯の37%が手洗いのための石鹸が無い³⁰。

また、約1,070万人の女性と女兒が人道支援を必要としており、長距離の水汲みを担う女性と子どもたちや、野外で用をすます女性や子どもたちがジェンダーに基づく暴力（GBV）のリスクに直面している³¹。特に女性が世帯主の家庭では、安全な飲料水を欠く割合が54%と男性世帯主（46%）より高く³²、移動制限や身分証明書の欠如が安全な衛生施設へのアクセスをさらに困難にしている。また、WASHセクターで支援ニーズを抱える障害者は140万人にのぼり、施設の物理的なアクセス障壁により安全な水・衛生環境から取り残されるリスクが高い³³。

2023年末から加速したパキスタン・イランからの帰還民問題は深刻であり、2025年だけで261万人以上が帰還したことにより、すでに脆弱であった地元のコミュニティとその経済に対し、人口の増加により、過度の負担がかかっている。それにより、雇用、土地、住宅、そして水をめぐる競争が激化している³⁴。

気候変動の影響も深刻で、2026年初頭にかけて予想されるラニーニャ現象により、主要な農業地域での降雨・降雪量の減少とさらなる干ばつが懸念されている。きれいな水へのアクセス制限は、急性水様性下痢症（AWD）やコレラのリスクを上げ、2025年には15万1,451件のAWD症例が報告された。加え

²⁴ OCHA, HNRP, p. 7

²⁵ *ibid.*, p. 61

²⁶ WASH Cluster Monthly Report March 2026

²⁷ OCHA, HNRP, p. 62

²⁸ *ibid.*, p. 61-63

²⁹ *ibid.*, p. 61

³⁰ *ibid.*, p. 61

³¹ *ibid.*, p. 15

³² *ibid.*, p. 9

³³ *ibid.*, p. 61

³⁴ *ibid.*, p. 6

て、2026年には37万人以上が洪水や地震などの突発的な自然災害の影響を受け、人道支援を必要とすることが見込まれている³⁵。実際、2026年3月下旬以降に発生した豪雨・鉄砲水による洪水では、これまでに7万3,000人以上が被災し、93人以上の死亡が報告されており、複数州で被害が広がっている³⁶（OCHA Flash Update #1: 2026/3/26-4/6）。

JPFでは、経済危機、紛争、地震や干ばつなどの自然災害の影響を受けたIDPsや帰還民、脆弱なホストコミュニティの中でも、水・衛生へのアクセスが特に困難な人びとに対し、水問題の解決やWASHインフラの整備、衛生キットの提供、衛生啓発、保健施設や学校などの水・衛生環境の整備等を通して衛生環境の改善支援を実施する。

【保護（Protection）・教育セクター】

保護

アフガニスタンでは、長期化する経済危機、自然災害、避難・帰還の反復、女性・女兒への制度的制約により、心理社会的ストレスや社会的孤立が深刻化している。特に若者は、教育中断や失業、将来展望の欠如を同時に経験し、不安、無力感、自己肯定感の低下を抱えやすい。また、帰還民・被災世帯では家族・地域の支援ネットワークが弱体化し、保護リスクへの予防的対応が不足している。

HNRPでは、危機下でGBVを含む保護リスクが深刻化し、保護分野だけで530万人が支援を必要としていることが示唆されている³⁷。また専門治療に限らない予防的・集団型MHPSSの必要性和、教育・生計支援に保護視点を統合する重要性が指摘されている³⁸。

上記の課題に対応するために、教育・生計活動と一体化した予防的・集団型MHPSSを実施する。具体的には、安全で包摂的な学習・訓練環境の確保、心理社会的スキル（ストレス対処、自己効力感、相互支援）の育成、ピアグループ形成を通じて、若者の心理的安定と社会的つながりの回復を図る。これにより、深刻化する前段階での保護リスク軽減と、教育・生計活動への継続的参加を可能にする基盤を強化する。

教育

継続する避難・帰還、貧困、自然災害により、多くの若者が基礎教育を修了できないまま成人期を迎えている³⁹。特に帰還民・被災地域では、就学率の低下、教育資源（教室・教材・教員）の不足、家計悪化が重なり、学び直しへのアクセスが著しく制限されている⁴⁰。教育中断は、単なる学習機会の喪失にとどまらず、若者の生計機会や社会参加を狭め、貧困や依存の固定化、児童労働や早婚などを招く主

³⁵ OCHA, HNRP, p. 20

³⁶ OCHA, Afghanistan: Flash Update #1: Flooding in Afghanistan (26 March to 6 April 2026), 9 April 2026, <https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-flash-update-1-flooding-afghanistan-26-march-6-april-2026>

³⁷ OCHA, HNRP, p. 42-44, p. 58-60

³⁸ *ibid.*, p. 42-44, p. 3

³⁹ *ibid.*, p. 42-44

⁴⁰ *ibid.*, p. 42-44

要因となっている⁴¹。

さらに、HNRP では急激に増加した帰還民（2025 年の帰還者は約 261 万人規模³⁴）がホストコミュニティの生計・基本サービスに圧力を与えることに言及し、地域社会のレジリエンス強化が重要であることを示唆している。

以上の課題に対応するために、教育中断を経験した若者に対し、Accelerated Learning およびノンフォーマル教育を提供し、識字・計算能力と生活スキルの回復を図る。

さらに、教育を生計支援や MHPSS と統合することで、「学んでも生活できない」「心理的に継続できない」といった脱落要因を軽減する。

教育を単独の支援ではなく、若者が自立的に将来を描くためのレジリエンス形成の基盤として位置づける。さらにプログラムを通じて地域社会全体のレジリエンス強化へとつなげる。

保護と教育を切り離さず、同一の若者・地域を対象に統合的に実施することで、教育の継続性や心理的安定、社会的役割の回復を同時に促進する。これは、HNRP が重視する統合型・エリアベース支援に合致し、短期的な人道ニーズへの対応と中期的な地域回復力強化の双方に資する。

地雷対策 (Mine Action) : 爆発物リスク回避教育 (Explosive Ordnance Risk Education)

長期にわたる武力紛争の影響により、アフガニスタンは依然として世界で最も爆発物による被害が深刻な国の一つである。2021 年 8 月から 2023 年 5 月かけて実施された調査によれば、爆発物は同国における民間人死傷者の原因として第 2 位に位置しており⁴³、現在もなお重大な人道上の課題として認識されている。爆発物による汚染は、民間人の安全な移動を阻害し、教育、医療、生計手段など基本的な社会経済的機会へのアクセスを著しく制限しており、国家の復興および持続的な開発に対する重大な障害となっている。

国連アフガニスタン支援ミッション(United Nations Assistance Mission in Afghanistan: UNAMA)によれば、1999 年以降、地雷および不発弾により、15,000 人以上の子どもが死亡または負傷している。これは、世界全体における地雷および不発弾による子どもの犠牲者の 43%を占めるものである⁴⁴。2025 年においては、月平均 40 人以上が死亡または負傷しており、その約 4 分の 3 が子どもである。被害の多くは、野外での遊び、家畜の世話、薪拾い、または収入確保を目的とした金属片の収集など、日常的な生活行動の中で偶発的に爆発物に接触することによって発生している⁴⁵。

爆発物による汚染は、全国 257 地区および 1,593 のコミュニティに及んでおり、推定 271 万人が危険区域から 1 キロメートル以内に居住している。また、高リスク区域の近接地には、369 の教育施設および 193 の医療施設が所在している。これらの状況は、民間人の生命に対する継続的な脅威となっている

⁴¹ World Bank, A Focus on Youth, Women, and Employment Support Programs

⁴² UNESCO, Press Release “Afghanistan: 1.4 million girls still banned from school by de facto authorities”

⁴³ OCHA. 2024. “Afghanistan: Unearthing hope from a legacy of mines”. Afghanistan: Unearthing hope from a legacy of mines

⁴⁴ United Nations Mine Action Service (UNMAS). 2025. “UNMAS Afghanistan Monthly Update. Aug 2025.

<https://www.unmas.org/en/programmes/afghanistan>

⁴⁵ OCHA. 前掲注 31, p9、UNMAS 前掲注 34

のみならず、食料不安を深刻化させ、生計活動における保護リスクを増大させるとともに、安全な帰還を阻害し、復興および社会再統合の遅延を招いている。さらに、爆発物事故は散発的に発生し続けており、人道支援および開発活動の実施そのものに対する重大な障壁となっている⁴⁶。

加えて、近年のアフガニスタン・パキスタン国境地域における緊張の高まりや断続的な武力衝突の影響により、ナンガルハル県のトールハム地域を中心とする国境周辺地域では、新たな爆発性戦争残存物の存在が確認されている。これにより、当該地域における地雷除去および爆発物リスク回避教育（EORE）に対するニーズは急速に拡大している⁴⁷。さらに、近年増加している隣国パキスタンなどからの強制帰還者の中には、爆発物に関する知識を持たない人々も多く、事故リスクのさらなる上昇が懸念されている³¹。

以上の状況を踏まえ、地雷除去活動、爆発物リスク回避教育（EORE）の実施、および被害者支援を一体的かつ継続的に推進することは、これまでになく重要性を増している。特に、被害者の大多数を占める子どもや、爆発物リスクに関する知識を持たない帰還民に対して、年齢、性別および生活環境に配慮した適切な爆発物リスク回避教育（EORE）を提供することは、人命の保護および地域社会の安全確保に不可欠である。

JPF としては、こうした深刻かつ緊急な人道的ニーズに迅速に対応するため、関係機関と連携しつつ、地雷対策、とりわけ爆発物リスク回避教育（EORE）を含む支援の拡充および強化に取り組む。

防災・災害リスク削減（Disaster Risk Reduction）

HNRP 2026 によれば、アフガニスタンは 2026 年に 6 年連続の気象・水文学的干ばつ期に突入しており、全国の地下水位は過去記録の下位 30 パーセント、一部地域では下位 5 パーセントまで低下している。2025 年には干ばつが 12 州 65 地区以上に及ぶ広範な地域に影響を与え、約 340 万人の食料生産・家畜・農村収入が直撃された。ラニーニャ現象の影響により、2026 年初頭まで平均以下の降水量・平均以上の気温が続く見通しであり、多年にわたる干ばつサイクルの継続が予測されている。北部・西部の複数州では雨水依存の小麦作物の失敗率が約 80%に達しており、食料危機は深刻な人道問題として長期化するおそれがある。

加えて、アフガニスタンは地震や洪水をはじめとする突発的自然災害の危険に恒常的にさらされている。同国は過去 4 年間にマグニチュード 6 以上の大規模地震を 4 件経験しており、2025 年 8 月には東部地域で深刻な被害をもたらす地震が発生した。伝統的な非耐震構造の住宅が広く普及しているため、死傷者・避難者リスクは極めて高く、特に帰還民や IDPs が集中する地区での被害が大きかった。また、洪水・鉄砲水・地滑り・雪崩は毎年繰り返し発生し、住居・輸送インフラ・灌漑設備・農地・水源システムを破壊している。気候変動・森林破壊・無秩序な都市拡大がこれらの自然ハザードの頻度と深刻度を増幅させており、2025 年の Whole of Afghanistan Assessment（WoAA）によれば、全世帯の 85%がな

⁴⁶ United Nations Mine Action Service (UNMAS). 2025. "UNMAS Afghanistan Monthly Update. Aug 2025. <https://www.unmas.org/en/programmes/afghanistan>

⁴⁷ Danish Refugee Council. 2026. "Danish Refugee Council removes explosive ordinance from key humanitarian supporting forced returnees in Afghanistan". <https://reliefweb.int/report/afghanistan/danish-refugee-council-removes-explosive-ordnance-key-humanitarian-infrastructure-supporting-forced-returnees-afghanistan>

んらかの環境ハザードを経験し、前年の77%から悪化している。HNRP 2026では、2026年に自然災害による人道支援ニーズが発生する被災者は37万人超に達すると見込まれている。

こうした気候・環境ショックは、農村世帯・帰還民・女性世帯主世帯（WHH）など社会的に脆弱な層に対して特に深刻な影響を及ぼしている。農村世帯は雨水依存農業や牧畜への依存度が高く、干ばつや洪水による作物被害・家畜の喪失が直接的な食料不安と収入の喪失につながる。帰還民の多くは資産・書類・社会的ネットワークのない状態でショックの深刻な地域に帰還しており、気候ショックへの対応能力が著しく限られている。また、干ばつによる水資源の逼迫は急性水様性下痢（AWD）やコレラのリスクを高め、栄養不良・公衆衛生問題とも連動している。慢性的な水資源の不適切な管理・灌漑インフラの老朽化・地下水の過剰採取が農業生産を損ない、反復するショックによる被害の蓄積が脆弱世帯の対処能力（コーピング・キャパシティ）を年々低下させている。

HNRP 2026における気候・防災対応の基本方針として、干ばつ・洪水・冬季ハザードに対する予測的行動（Anticipatory Action）の強化が明示されている。降水量・積雪量・作物生産状況・帰還者流入動向などを指標とした事前定義のトリガー閾値に基づき、物資の事前備蓄・早期資金投入・初期対応を実施する体制が整備されている。FEWS NET・FAO 農業気象モニタリング・WMO 季節予報・IPC 分析等の早期警報システムを統合的に活用するとともに、干ばつ予測行動フレームワークが継続されている。気候変動適応の観点からは、地下水保全・涵養構造物・戦略的給水システムなど気候レジリエントな WASH 対応、安全な敷地選定・コミュニティ防災準備・気候適応型シェルター設計の普及が優先施策として位置づけられている。

JPF では、バーミヤン州において、洪水等の自然ハザードに繰り返しさらされる帰還民を含む脆弱な世帯を対象に、防災事業を実施する。現金給付型就労支援（Cash for Work）を通じ、ガビオン擁壁・砂防ダム・灌漑水路の整備等の小規模防災インフラを構築するとともに、コミュニティレベルの防災啓発研修やコミュニティ防災委員会の設立・強化を通じ、住民の防災知識と準備態勢の向上を図る。これにより、脆弱なコミュニティの自然ハザードに対するレジリエンスの強化と帰還民の生活再建への貢献を目指す。

以 上